

盛土による災害防止のための総点検について

1 要旨・目的

令和3年7月3日に発生した静岡県熱海市の土石流災害を踏まえた「盛土による災害防止のための総点検」について、関係法令等に基づく許可資料等から確認した盛土や、国土地理院から提供された盛土可能性箇所などのうち、重点点検対象となる盛土を選定したことから、結果を報告する。なお、点検対象となる盛土については順次点検を進めている。

2 現状・背景

熱海市で発生した土石流災害を踏まえ、令和3年8月11日付で国土交通省、農林水産省、環境省から県知事に対し盛土総点検の実施依頼があった。これを受け県では、国から示された重点点検対象に加え、県独自に点検対象を設定し、対象となる盛土の選定を進めていた。

3 概要

(1) 対象者

—

(2) 事業内容（実施内容）

ア 重点点検対象エリア（①、②）及び重点点検箇所（③）

- ① 土砂災害警戒区域（土石流）の上流域、及び土砂災害警戒区域（地すべり、急傾斜地）のうち斜面末端部より下部を除く地域内
- ② 山地災害危険地区の集水区域（崩壊土砂流出）及び地区内（地すべり、山腹崩壊）
※人家の保全等に係るもの
- ③ 大規模盛土造成地

イ 盛土の把握方法

- ・関係法令等に基づく許可・届出資料等から確認された盛土
- ・国土地理院提供の盛土可能性箇所から推定された盛土
- ・その他、住民からの通報等から把握した盛土

ウ 重点点検対象盛土の選定の考え方

上記イで把握した盛土のうち重点点検対象エリア（①，②）に位置する盛土，及び重点点検箇所（③）である大規模盛土造成地を重点点検対象盛土とする。

なお，国の依頼内容と県独自の選定の考え方は次表のとおり。

	国の依頼内容	県独自の選定の考え方
関係法令等に基づく盛土	・概ね 2000 年以降で施工が完了した盛土	・ <u>現在施工中の盛土</u> を点検対象に追加 ・許可盛土として <u>廃棄物最終処分場</u> を追加
地理院データから推定される盛土	・国保有データ(県土の約 4 割)により盛土可能性箇所を抽出 ・3,000m ² 以上を対象	・県保有データ(県土全体)により盛土可能性箇所を抽出 ・ <u>2,000m²以上</u> を対象
大規模盛土造成地	・概ね 2000 年以降で施工が完了した盛土	・ <u>2000 年以前</u> の重点点検対象エリア①，②内の盛土を追加
その他の盛土	・住民通報等により把握した盛土（重点点検対象エリア内）	・住民通報等により把握した盛土（重点点検対象エリア外）

エ 重点点検対象盛土の箇所数

重点点検の対象となる盛土の箇所数は，令和 3 年 9 月 17 日時点で 1,301 箇所となる見込みであり，引き続き点検箇所数の精査を進めていく予定である。

対象となる盛土	担当課	把握した箇所数	重点点検箇所数			
			国依頼	県独自	計	
関係法令等	自然公園法，自然環境保全法等	自然環境課	5	0	0	0
	廃棄物処理法	産業廃棄物対策課	120	—	45	45
	農地法等	就農支援課	406	11	9	20
	森林法	森林保全課	254	79	60	139
	広島県土砂の適正処理に関する条例		446	57	54	111
	砂防法，地すべり等防止法等	砂防課他	40	1	0	1
	都市計画法	都市環境整備課	4,059	241	16	257
	宅地造成等規制法		1,555	200	23	223
地理院データから推定される盛土	関係課で連携	(調査中)				
大規模盛土造成地	都市環境整備課	1,283	96	546	642	
住民通報等から推定される盛土	関係課で連携	11	6	5	11	
総 箇 所 数			581	720	1,301	

注 1) 把握した箇所数は，今回の調査において関係法令等に基づく手続き等毎に確認した箇所数であり，重複がある。ただし，住民通報等から推定される盛土の 11 箇所については，関係法令等や大規模盛土造成地と重複しない箇所数を記載している。

注 2) 総箇所数は，関係法令や大規模盛土造成地などの重複があり，合計と一致しない。

オ 点検の方法

次の観点から点検を行う。

- ・許可・届出等の必要な手続きが行われているか
- ・手続き内容と現地の状況が一致しているか
- ・災害防止の必要な措置がとられているか（水抜きの有無等）
- ・禁止事項に関する確認（廃棄物の有無等）

(3) スケジュール

引き続き市町と連携・協力しながら、盛土総点検を進めるとともに、今後のスケジュールについては、点検箇所数の精査とあわせて検討を進めていく。なお、検討に当たっては、平成30年7月豪雨や本年7月、8月豪雨など地域毎の実情も考慮する。

また、今回の総点検において判明した危険箇所への対応策や、今後の盛土に関する法規制の検討などについては、引き続き国の動向を注視していく。

(4) 予算（国庫・単県）

—